

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費

事業名 山岳警備隊運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 地域部 地域課 電話番号：058-271-2424 (内 3571)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,445 円 (前年度予算額：7,117 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,117	2,361	0	0	0	0	0	0	4,756
要求額	7,445	2,332	0	0	0	0	0	0	5,113
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

登山ブームにより、登山者が増加傾向にある中、遭難者数も高水準で推移している。我が国屈指の登山スポットである北アルプスを管轄する富山、長野の県警察と連携して遭難防止活動に取り組んでいる。

岐阜県警察山岳警備隊が、遭難者の救出・救護、登山者の遭難防止指導等の活動に必要な体制を維持するため、訓練と装備の充実は必須である。

○ 山岳遭難の発生状況 (令和3年中)

発生件数	93 件 (前年比 +25 件)
遭難者数	107 人 (前年比 +34 人)
無事救助	49 人 (前年比 +12 人)
死者	10 人 (前年比 +3 人)
負傷者	46 人 (前年比 +17 人)
行方不明者	2 人 (前年比 +2 人)

(2) 事業内容

- ・ 山岳遭難救助や訓練、山岳遭難防止パトロール及び注意喚起の広報活動の実施
- ・ 春山、夏山、秋山、冬山常駐警備のための宿舍借上げ
- ・ 山岳救助用装備資機材の整備

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の山岳遭難防止対策に要する事業であること、また、国庫補助対象事業については、警察法に基づいて他の対象事業と同様の割合で国庫を充当しており県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	4,501	一般業務・救助訓練旅費
需用費	2,025	山岳警備隊活動用消耗品
その他	919	山岳警備隊用備品、山岳警備隊常駐宿舍借上げ、山岳遭難救助用備品整備、アウトドアファーストエイド講習受講
合計	7,445	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県北アルプス地区における山岳遭難の防止に関する条例」の制定及び対象範囲を追加する一部改正した条例の制定に伴い、北アルプス地区及び活火山地区の山岳へ登山する場合には、登山届の提出が義務化された。

(2) 国・他県の状況

特に富山県では山岳安全課、長野県では山岳安全対策課を立ち上げ、その他山岳地帯を管轄する県警では、山岳警備隊を組織して事業費予算を計上している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県下での山岳遭難発生における捜索・救助活動のほか山岳パトロールや山岳情報の提供など、登山者の救助や安全対策を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
県下の山岳遭遇者数	/	73人	/	/	/	%
救助出動延べ人員	/	864人	/	/	/	/

○指標を設定することができない場合の理由

登山者の救助活動を行う山岳警備隊の運営に必要な事務的経費であり、目標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	北アルプスでの登山者が増加する春山、夏山、秋の紅葉シーズンにおいて、山岳パトロールや山小屋での常駐警備を行った。登山ブームによる初心者の増加に伴って、都市圏における北アルプス登山の山岳遭難防止広報によって、山岳遭難事故の増加に一定の歯止めがかかった。救助訓練により、更なる救助活動能力向上につながっている。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	登山ブームとなっている近年の状況から、山岳警備隊の活動はますます重要性を増している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	山岳パトロールや山岳情報の提供により、登山初心者等に対して遭難事故の未然防止が図られた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	ゴールデンウィークやお盆休みなどの登山者が特に増加する時期に特化して活動を強化している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 登山ブームによる登山者の増加や登山者の高齢化により、山岳警備隊の役割が増大すると予測されるため、若手の山岳警備隊員の育成が課題である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 山岳遭難が多発化傾向にあることから、今後も継続して登山者の安全と遭難者の救助活動を推進していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	